

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山浩一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	14,803,910	14,040,621	29,539,687
経常利益 (千円)	778,242	658,566	1,471,508
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	516,336	405,647	991,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	519,806	441,165	1,183,491
純資産額 (千円)	8,693,724	9,333,751	9,359,509
総資産額 (千円)	18,693,217	18,153,686	17,581,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.48	41.18	100.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.41	38.82	94.82
自己資本比率 (%)	46.5	51.4	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,265,694	735,887	1,446,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,748	40,095	7,798
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,521	350,686	293,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,442,157	7,872,507	7,719,765

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.98	30.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第2四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し572百万円増加し、18,153百万円となりました。これは現金及び預金の増加が146百万円あったこと、売上債権の増加が337百万円あったこと、たな卸資産の増加が39百万円あったこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し597百万円増加し、8,819百万円となりました。これは仕入債務の増加が425百万円あったこと、前受金の増加が136百万円あったこと等によります。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し25百万円減少し、9,333百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を405百万円計上したものの、剰余金の配当を344百万円行ったこと及び連結範囲の変更に伴う剰余金の減少が122百万円あったため、利益剰余金が61百万円減少したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善及び個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調にありながらも、国外の政治動向及び地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、先行きの見通しは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、首都圏や地方都市部における大型開発や飲食及びサービス業種で設備投資が活発化を見せる一方、特定の業種業態や顧客においては、設備投資の抑制傾向が続く状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、前期から引き続き都市部の開発プロジェクトや飲食及びサービス関連施設の受注を伸ばしたものの、国内外の物販専門店を中心とした従来顧客における投資抑制や競争激化による獲得案件の減少等の影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は14,040百万円（前期比5.2%減）となりました。

また、利益面におきましては、売上高の減少、加えて海外事業については特に中国において比較的利益率の高かった企画・設計案件の減少による利益率の悪化等の影響を受け、経常利益658百万円（前期比15.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は405百万円（前期比21.4%減）となりました。

（ご参考：市場分野別売上高）

区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前年通期構成比（%）
専門店	6,728	47.9	49.02
大型店・複合商業施設	7,312	52.1	50.98
合計	14,040	100.0	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度より152百万円増加し、7,872百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは735百万円（前年同四半期は1,265百万円の獲得）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が659百万円あったこと、売上債権の増加による資金の減少が396百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が448百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは40百万円（前年同四半期は78百万円の使用）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が25百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が13百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは350百万円（前年同四半期は282百万円の使用）となりました。

主な要因は、配当金の支払額が344百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	9,850,000	9,850,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		9,850,000		215,475		119,475

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 リヤ興産	東京都港区芝浦1丁目9-7	4,485,000	45.53
栗山 浩一	東京都文京区	915,000	9.28
船場従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目2-3	815,033	8.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	548,100	5.56
栗山 嘉子	東京都文京区	290,000	2.94
栗山 茂	東京都文京区	290,000	2.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222,400	2.25
廣澤 敦子	神奈川県小田原市	180,000	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	70,900	0.71
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV - DSBI J APAN EQUITY SM ALL CAP ABSOLU TE VALUE (常任代理人株式会社三井住友 銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXE MBOURG LUXEMBOUG L - 1470 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	69,300	0.70
計		7,885,733	80.00

(注) 上記の所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,849,300	98,493	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,493	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,313,829	8,460,514
受取手形及び売掛金	1 4,265,644	1 4,843,091
電子記録債権	1,471,737	1,231,416
たな卸資産	2 957,556	2 997,160
繰延税金資産	149,166	155,458
その他	167,545	160,493
貸倒引当金	902	5,718
流動資産合計	15,324,578	15,842,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,195,263	1,204,604
減価償却累計額	836,882	849,462
建物及び構築物(純額)	358,381	355,142
機械装置及び運搬具	86,900	86,900
減価償却累計額	48,620	52,297
機械装置及び運搬具(純額)	38,280	34,602
工具、器具及び備品	204,015	206,502
減価償却累計額	122,600	134,707
工具、器具及び備品(純額)	81,415	71,794
土地	324,444	322,069
リース資産	85,541	45,619
減価償却累計額	64,790	40,347
リース資産(純額)	20,750	5,272
有形固定資産合計	823,271	788,880
無形固定資産	95,452	85,307
投資その他の資産		
投資有価証券	748,767	891,508
差入保証金	289,660	287,410
繰延税金資産	293,930	254,017
その他	6,286	4,262
貸倒引当金	432	117
投資その他の資産合計	1,338,212	1,437,081
固定資産合計	2,256,936	2,311,269
資産合計	17,581,515	18,153,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131,618	3,282,822
電子記録債務	2,428,320	2,702,570
リース債務	12,495	4,823
未払金及び未払費用	323,845	314,183
未払法人税等	180,804	281,357
未払消費税等	88,954	115,672
前受金	192,328	328,427
賞与引当金	288,638	317,414
完成工事補償引当金	35,731	36,638
工事損失引当金	13,599	860
繰延税金負債	3,889	3,642
その他	98,888	108,384
流動負債合計	6,799,114	7,496,796
固定負債		
長期未払金	148,365	148,365
リース債務	10,652	1,346
退職給付に係る負債	1,261,268	1,169,710
繰延税金負債	444	425
その他	2,160	3,291
固定負債合計	1,422,891	1,323,138
負債合計	8,222,005	8,819,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,475	215,475
資本剰余金	1,181,459	1,181,459
利益剰余金	8,021,511	7,960,235
株主資本合計	9,418,446	9,357,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,938	291,574
為替換算調整勘定	48,097	3,590
退職給付に係る調整累計額	354,973	318,584
その他の包括利益累計額合計	58,937	23,419
純資産合計	9,359,509	9,333,751
負債純資産合計	17,581,515	18,153,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,803,910	14,040,621
売上原価	12,450,116	11,838,635
売上総利益	2,353,793	2,201,985
販売費及び一般管理費	1 1,599,233	1 1,581,741
営業利益	754,559	620,244
営業外収益		
受取利息	3,152	2,841
受取配当金	4,804	4,740
受取手数料	9,263	12,017
受取地代家賃	3,907	4,577
業務受託料	5,000	11,600
その他	10,475	12,467
営業外収益合計	36,604	48,244
営業外費用		
支払手数料	2,712	2,620
為替差損	2,870	1,546
地代家賃	3,043	3,043
その他	4,295	2,711
営業外費用合計	12,921	9,921
経常利益	778,242	658,566
特別利益		
投資有価証券売却益	72,304	1,231
補助金収入	2,012	-
特別利益合計	74,316	1,231
特別損失		
固定資産売却損	503	-
固定資産除却損	2,128	50
減損損失	20,333	-
移転損失	33,236	-
特別損失合計	56,201	50
税金等調整前四半期純利益	796,357	659,747
法人税等	280,021	254,099
四半期純利益	516,336	405,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,336	405,647

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	516,336	405,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,619	43,636
為替換算調整勘定	11,599	44,507
退職給付に係る調整額	33,689	36,388
その他の包括利益合計	3,470	35,517
四半期包括利益	519,806	441,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,806	441,165

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	796,357	659,747
減価償却費	71,876	62,104
減損損失	20,333	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,992	5,202
賞与引当金の増減額(は減少)	37,936	28,775
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,711	28,069
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,508	907
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,120	12,739
受取利息及び受取配当金	7,957	7,581
支払利息	265	-
投資有価証券売却損益(は益)	72,304	1,231
補助金収入	2,012	-
売上債権の増減額(は増加)	71,068	396,306
たな卸資産の増減額(は増加)	17,530	46,351
仕入債務の増減額(は減少)	689,761	448,899
前受金の増減額(は減少)	37,010	143,399
未払消費税等の増減額(は減少)	26,126	27,976
その他	46,261	6,565
小計	1,532,396	878,167
利息及び配当金の受取額	7,945	7,583
利息の支払額	265	-
補助金の受取額	2,012	-
法人税等の支払額	276,393	150,126
法人税等の還付額	-	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,694	735,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	987	996
有形固定資産の取得による支出	102,541	25,996
無形固定資産の取得による支出	6,922	5,655
投資有価証券の取得による支出	3,596	3,650
投資有価証券の売却による収入	86,312	1,731
敷金及び保証金の差入による支出	71,038	13,725
敷金及び保証金の回収による収入	20,048	7,738
その他	22	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,748	40,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,800	-
リース債務の返済による支出	14,228	5,936
配当金の支払額	255,645	344,750
その他	15,447	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,521	350,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,446	29,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	892,977	315,119
現金及び現金同等物の期首残高	6,549,180	7,719,765
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	162,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,442,157	1 7,872,507

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	7,140千円	23,140千円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
仕掛品	949,194千円	987,778千円
原材料	8,361 "	9,381 "
計	957,556千円	997,160千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料及び手当	544,114千円	536,266千円
退職給付費用	52,429 "	55,848 "
賞与引当金繰入額	136,866 "	130,102 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	8,031,812千円	8,460,514千円
預入期間が3か月を超える定期預金	589,654 "	588,007 "
現金及び現金同等物	7,442,157千円	7,872,507千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	255,645	26	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月5日 取締役会	普通株式	344,750	35	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.48円	41.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	516,336	405,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	516,336	405,647
普通株式の期中平均株式数(株)	9,838,571	9,850,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49.41円	38.82円
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	611,709	600,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。